

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第35期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 笠岡 信夫
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 清水 敏雄
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 清水 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第31期 平成17年3月	第32期 平成18年3月	第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月
売上高	千円	44,854,012	41,435,084	40,200,617	36,277,537	33,040,966
経常利益又は経常損失 ()	千円	2,033,017	1,485,348	1,431,909	148,894	381,566
当期純利益又は当期純 損失()	千円	1,143,739	459,851	524,517	7,924	1,087,710
純資産額	千円	18,937,233	19,175,069	19,430,393	19,176,347	17,791,538
総資産額	千円	22,599,885	22,578,888	23,237,763	22,523,793	20,658,918
1株当たり純資産額	円	1,653.84	1,679.95	1,710.15	1,698.10	1,614.45
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	円	94.90	35.40	46.11	0.70	96.97
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	83.79	84.92	83.62	85.14	86.12
自己資本利益率	%	6.19	2.41	2.72	0.04	5.88
株価収益率	倍	14.32	42.91	28.56	702.86	2.67
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	1,675,643	78,556	731,255	528,333	215,279
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	388,107	637,258	2,910,696	328,114	615,608
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	184,309	215,159	194,527	235,216	269,395
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	10,592,993	9,819,132	7,445,163	7,009,449	5,908,859
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	194 (41)	187 (48)	175 (38)	170 (38)	162 (39)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第34期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度(第35期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第32期の当期純利益の減少は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失の計上なども影響しております。
4. 第33期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
5. 当社グループは、当連結会計年度(第35期)より連結子会社が1社増加し、当社及び連結子会社2社により構成されております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第31期 平成17年3月	第32期 平成18年3月	第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月
売上高	千円	44,563,268	41,132,503	39,938,137	36,030,018	32,815,177
経常利益又は経常損失 ()	千円	2,022,382	1,513,394	1,463,531	156,257	385,672
当期純利益又は当期純 損失 ()	千円	1,136,101	488,631	555,002	15,495	1,091,854
資本金	千円	2,187,615	2,187,615	2,187,615	2,187,615	2,187,615
発行済株式総数	千株	11,556	11,556	11,556	11,556	11,556
純資産額	千円	18,818,007	19,088,035	19,373,181	19,127,577	17,738,747
総資産額	千円	22,465,623	22,481,138	23,158,400	22,465,266	20,591,369
1株当たり純資産額	円	1,643.71	1,672.30	1,705.11	1,693.78	1,609.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	16.00 (-)	16.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 ()	円	94.55	37.92	48.79	1.37	97.34
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	83.76	84.91	83.66	85.14	86.15
自己資本利益率	%	6.19	2.58	2.89	0.08	5.92
株価収益率	倍	14.38	40.06	26.99	359.12	2.66
配当性向	%	15.9	39.6	32.8	1,167.9	8.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	182 (41)	175 (48)	164 (38)	159 (38)	152 (39)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度(第35期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期の当期純利益の減少は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失の計上なども影響しております。

4. 第33期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年4月	養殖魚用餌料の販売を目的として、四国急速冷凍株式会社を愛媛県宇和島市朝日町字川端118番地の18の内に設立（資本金 5,000千円）
7月	本社冷蔵倉庫を設置 （昭和61年1月 合理化のため本社冷蔵倉庫を廃止）
46年6月	プロイラーの加工並びに食肉の販売を目的として、四国食鳥株式会社（90%出資子会社）を愛媛県宇和島市築地町2丁目308番地の216に設立（資本金 5,000千円） （平成14年3月 合理化のため解散）
49年10月	鮮魚部門（注）を開設
50年3月	水産餌料の販売を目的として、四国餌料販売株式会社を高知県宿毛市宿毛3412番地1に設立（資本金 10,000千円） （平成元年10月14日、100%出資子会社となる）
5月	高知県宿毛市に宿毛出張所を高知県西南地区に販路を拡大する目的で設置 （平成2年12月 組織変更により廃止し駐在とする） （平成10年4月 組織変更により宿毛営業所に名称変更）
52年5月	高知県宿毛市に宿毛冷蔵倉庫を設置
53年8月	鮮魚の販売を目的として、四国水産株式会社（100%出資子会社）を愛媛県宇和島市築地町2丁目7番11号に設立（資本金 3,000千円）
57年7月	鮮魚の配送を目的として、四急運輸有限会社を愛媛県宇和島市祝森甲1007番地4に設立 （出資金 30,000千円） （平成2年3月30日、100%出資子会社となる） （平成2年3月 四急運輸株式会社に組織変更、資本金 30,000千円 現・連結子会社） （平成5年3月 本社所在地を愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235に移転） （平成16年5月 本社所在地を愛媛県宇和島市築地町2丁目7番11号に移転）
60年5月	本社工場を設置、モイストペレットの製造を開始
61年5月	本社事務所及び本社第1冷蔵倉庫を設置
8月	鹿児島県垂水市に鹿児島出張所を設置、南九州地区に進出する （平成2年12月 組織変更により鹿児島事業所に名称変更）
62年5月	高知県宿毛市に宿毛工場を設置、モイストペレットの製造を開始 （平成10年4月 合理化のため宿毛工場を廃止）
12月	本社第2冷蔵倉庫及び鮮魚加工場を設置
平成元年1月	四国水産株式会社において東京営業所（東京都中央区築地4丁目10番9号）及び三崎事業所（神奈川県三浦市三崎3丁目8番5号）を設置、関東地区に進出する （平成6年4月 三崎事業所を神奈川県三浦市白石町21-19に移転） （平成7年1月 東京営業所を東京都中央区築地4丁目14番19号に移転）
5月	愛媛県宇和島市に下波工場を設置、モイストペレットの製造を開始 （平成18年3月 合理化のため下波工場を廃止、本社工場に統合）
2年1月	愛媛県宇和島市に樺崎冷蔵倉庫を設置
4月	平成2年4月1日をもって、四国急速冷凍株式会社、四国餌料販売株式会社、四国水産株式会社の三社が合併し、新しい四国急速冷凍株式会社として出発（資本金 340,000千円） （合併により四国水産株式会社から東京営業所及び三崎事業所を継承） （平成5年3月 本社所在地を愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235に移転）
3年6月	株式会社ヨンキュウに商号変更
5年1月	大分県蒲江町（現在は、大分県佐伯市）に蒲江種苗センターを設置
3月	本社を愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235に移転
10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
6年4月	神奈川県三浦市に鮮魚加工場を設置 （平成6年4月 三崎事業所を神奈川県三浦市白石町21-19に移転）

年月	事項
8年1月	愛媛県宇和島市に遊子営業所を設置 (平成20年4月 組織変更により遊子出張所に名称変更)
10年4月	合理化のため宿毛工場を廃止
12年11月	設備拡充のため旧鮮魚加工場を廃止し、本社鮮魚加工場を設置 (平成19年3月 HACCP施設に認定)
14年3月	四国食鳥株式会社は、平成14年3月31日付をもって合理化のため解散
16年12月	鹿児島県垂水市に鮮魚加工場を設置 (平成18年11月 合理化のため鮮魚加工場を廃止、委託生産に切替える)
12月	日本証券業協会への店頭登録取消、ジャスダック証券取引所に株式を上場する
17年6月	大阪市に大阪営業所を設置
18年3月	合理化のため愛媛県宇和島市の下波工場を本社工場に統合
18年11月	鹿児島県垂水市の鮮魚加工場を移転(合理化のため委託生産に切替える)
20年11月	マグロ養殖事業への参入を図るため、日振島漁業協同組合の組合員との共同出資により、「日振島アクアマリン有限責任事業組合」を愛媛県宇和島市日振島235番地に設立 (出資金 10,000千円、当社出資割合: 99.7% 現・連結子会社)

(注) 鮮魚は、養殖魚及び天然魚の総称であります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社ヨンキュウ)及び連結子会社2社(四急運輸株式会社及び日振島アクアマリン有限責任事業組合)により構成されており、その事業内容は、水産物卸売事業、一般貨物運送事業及びマグロ養殖事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

尚、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 鮮魚の販売事業

当社は、養殖魚を四国及び九州の漁業協同組合・養殖業者等より仕入れ、主に全国中央卸売市場の荷受会社に販売しております。また、天然稚魚を国内はもとより、海外(中国)からも仕入れ、養殖業者等に対し販売しております。人工ふ化事業においては、主にタイを中心にクエなどのふ化・育成の研究並びに生産・販売を行っております。また、その他にも、ハマチフィーレ等の加工品は、主に量販店・小売店等に販売しております。

(2) 餌料・飼料の販売事業

当社は、養殖業者等に対し、養殖魚用の生餌・配合飼料・モイストペレット等を販売しております。

(3) その他の事業

当社の連結子会社2社(四急運輸株式会社及び日振島アクアマリン有限責任事業組合)は、「その他の事業」に属しており、その事業内容等は次のとおりであります。

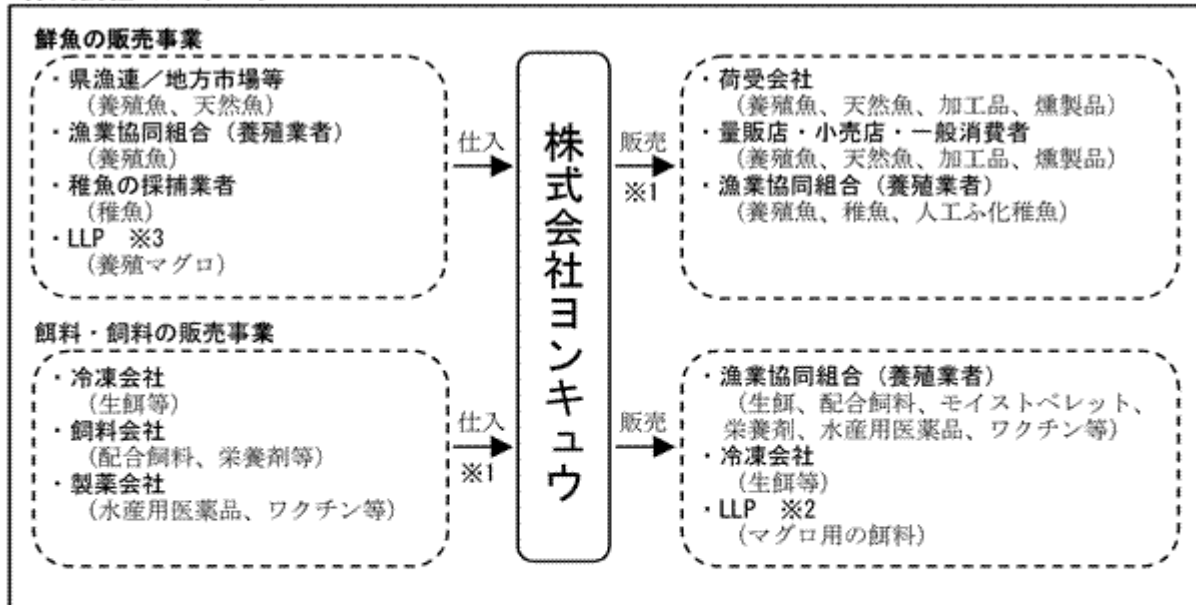
四急運輸株式会社は、当社の生餌の購入及び鮮魚の販売に係る運送を一部担当しております。また、その他一般貨物運送も取り扱っております。

日振島アクアマリン有限責任事業組合は、当社より餌料を仕入れ、マグロ養殖事業を行っております。

[事業の系統図]

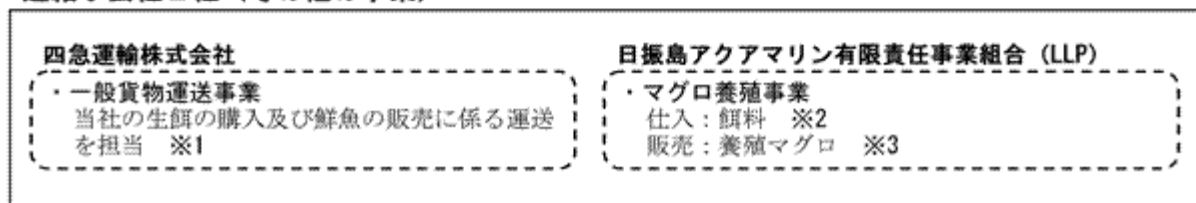
以上で述べた事業を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

株式会社ヨンキュウ



物流サービス・マグロ養殖事業関連の取引

連結子会社 2 社 (その他の事業)



(注) 1. 当連結会計年度より連結子会社 1 社 (日振島アクアマリン有限責任事業組合) が増え、当社グループは、当社及び連結子会社 2 社により構成されております。

2. 事業系統図の 1~ 3 の各記号は、当社グループ (株式会社ヨンキュウと連結子会社 2 社) 間の関連取引を示しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
四急運輸株式会社	愛媛県宇和島市	30,000	一般貨物運送 事業	100	当社の生餌の購入及び鮮魚の販売に係る運送を一部委託しております。 役員の兼任等...有
日振島アクアマリン 有限責任事業組合	愛媛県宇和島市	10,000	マグロ養殖事 業	99.7 (注1)	当該組合は、当社より餌料を仕入れ、マグロ養殖を行います。尚、マグロの成魚は当社に販売します。 当社社員を業務執行者としております。 また、設備を賃貸しております。

(注) 1. 議決権の所有割合の欄には、当該有限責任事業組合に対する出資割合を記載しております。

2. 事業の種類別セグメントの名称は「その他の事業」であります。

3. 特定子会社に該当する子会社はありません。

4. 有価証券報告書を提出している子会社はありません。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鮮魚の販売事業	92 (37)
餌料・飼料の販売事業	32 (2)
その他の事業	10 (-)
全社(共通)	28 (-)
合計	162 (39)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
152 (39)	41.8	8.8	4,141,875

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は原油価格の高騰、原材料価格の上昇が企業収益を圧迫し、下半期は世界的な金融危機が实体经济に波及し景気の減速、更には、急激な円高や株価下落の影響などにより、企業収益や雇用環境が急激に悪化し、今までにない厳しい景気後退局面となっております。

また、当社グループを取り巻く養殖業界におきましても、経営環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、経営の効率化や経営課題等への迅速な対応・改善を図り、収益確保に努めました。また、営業力・出荷体制を強化し、滞留債権の早期回収にも全力で取り組んでまいりました。

しかし、国内市場の消費低迷の影響により、「鮮魚の販売事業」は低調に推移し、また、「餌料・飼料の販売事業」でも、生産コストの上昇、魚価低迷の影響等により、給餌削減・給餌意欲の減退の影響が響き、両事業とも販売数量が大幅に減少したことから、売上・利益共に前連結会計年度の実績を大幅に下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は330億40百万円（前年同期比8.9%減）、営業損失は4億64百万円（前連結会計年度は、営業損失23百万円）、経常損失は3億81百万円（前連結会計年度は、経常利益1億48百万円）、当期純損失は10億87百万円（前連結会計年度は、当期純利益7百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[鮮魚の販売事業]

品目別売上高状況は次のとおりであります。

区分	平成20年3月期 金額（百万円）	平成21年3月期 金額（百万円）	対前年同期比較				
			金額差異 （百万円）	増減率 （%）	数量差異 （トン）	価格差異 （円/1kg当り）	
商品	タイ	4,207	3,836	371	8.8	456	122.2
	ハマチ	5,426	5,089	336	6.2	1,245	68.6
	カンパチ	6,194	5,694	499	8.1	683	25.2
	雑魚(養殖魚)	1,717	1,487	230	13.4	106	72.6
	雑魚(天然魚)	2,611	1,817	794	30.4	1,637	22.8
	稚魚	2,659	2,671	11	0.4	221	20.3
	その他	68	86	18	26.6	-	-
製品	加工品	2,593	2,602	9	0.4	72	62.9
	人工ふ化稚魚	427	369	58	13.6	353	5.7
合計	25,906	23,655	2,250	8.7	3,289	12.9	

(注) 1. 合計欄の対前年同期比較の「数量差異」及び「価格差異」は、鮮魚販売のみで集計・比較しており、単位の異なる稚魚、人工ふ化稚魚及びその他の販売は除外しております。

2. 稚魚及び人工ふ化稚魚の数量の単位は千尾であります。

「鮮魚の販売事業」は、タイ、稚魚を除く全ての品目で販売数量が減少し減収となりました。また、利益面でも、販売数量減少に伴う利益減少に加え、売上運賃・容器・燃料費等の販売コストの上昇が収益を圧迫し、大幅な減益となっております。

この結果、売上高は236億55百万円（前年同期比8.7%減）、営業損失は8億70百万円（前連結会計年度は、営業損失5億65百万円）となりました。

[餌料・飼料の販売事業]

品目別売上高状況は次のとおりであります。

区分	平成20年3月期 金額(百万円)	平成21年3月期 金額(百万円)	対前年同期比較				
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)	数量差異 (トン)	価格差異 (円/1kg当り)	
商品	生餌	3,933	3,355	577	14.7	6,370	3.6
	配合飼料	5,163	4,905	257	5.0	1,356	0.9
	その他	172	172	0	0.2	59	115.5
製品	モイストペレット	853	723	130	15.3	896	4.0
合計		10,123	9,157	965	9.5	8,682	1.6

(注) セグメント間の取引(連結子会社:日振島アクアマリン有限責任事業組合への餌料販売)については、相殺消去しております。

「餌料・飼料の販売事業」は、全品目で販売数量の減少と販売価格の低下要因により減収、利益面でも、販売数量減少に伴う利益減少に加え、生餌・配合飼料の1kg当りのマージン低下により減益となっております。

この結果、売上高は91億57百万円(前年同期比9.5%減)、営業利益は3億97百万円(前年同期比27.2%減)となりました。

[その他の事業]

当社の連結子会社2社の業績のうち、「四急運輸株式会社」の運送事業に係る業績は、売上高は2億27百万円(前年同期比8.0%減)、営業利益は1百万円(前連結会計年度は、営業損失10百万円)であります。

また、当連結会計年度より連結子会社となった「日振島アクアマリン有限責任事業組合」の損益に与える影響は軽微であります。

この結果、売上高は2億27百万円(前年同期比8.0%減)、営業利益は1百万円(前連結会計年度は、営業損失10百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失の計上（4億32百万円）、定期預金の増加（8億円）等により、前連結会計年度末に比べ11億円減少し、当連結会計年度末には59億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億15百万円（前年同期比59.3%減）となりました。
これは主に税金等調整前当期純損失を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億15百万円（前連結会計年度は3億28百万円の獲得）となりました。
これは主に定期預金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億69百万円（前年同期比14.5%増）となりました。
これは主に配当金の支払によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	83.8	84.9	83.6	85.1	86.1
時価ベースの自己資本比率（％）	68.7	76.6	64.4	24.7	13.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,043.9	31.6	270.5	139.3	49.2

（注）1．各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率： 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3．「株式時価総額」は期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4．「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
鮮魚の販売事業	2,602,655	100.3
餌料・飼料の販売事業	724,494	84.9
その他の事業	-	-
合計	3,327,150	96.5

- (注) 1. 鮮魚の販売事業は加工品の生産実績、餌料・飼料の販売事業はモイストペレットの生産実績であります。
2. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
鮮魚の販売事業	2,611,034	100.2	8,378	75.9
餌料・飼料の販売事業	726,867	84.9	2,373	84.0
その他の事業	-	-	-	-
合計	3,337,901	96.4	10,751	77.6

- (注) 1. 鮮魚の販売事業は加工品の受注状況、餌料・飼料の販売事業はモイストペレットの受注状況であります。
2. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
鮮魚の販売事業	20,667,469	92.6
餌料・飼料の販売事業	7,602,920	93.0
その他の事業	-	-
合計	28,270,390	92.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
鮮魚の販売事業	23,655,757	91.3
餌料・飼料の販売事業	9,157,534	90.5
その他の事業	227,674	92.0
合計	33,040,966	91.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループでは、売上高全体の約99%を当社（ヨンキュウ）が占めており、当社の属する業界動向並びに業績が連結決算に大きく影響いたします。

従いまして、当社の経営方針や今後の具体的経営施策がグループ全体として重要であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループを取り巻く水産業界は、資源状況の悪化に加え、漁業就業者の減少や少子・高齢化問題、また、消費面では生活環境や消費スタイル、消費者ニーズ等も変化し、若い世代を中心とした「魚離れ現象」、景気後退による消費低迷等により、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

しかし、世界的な健康志向を背景に、海外での水産物需要は年々増加しており、中長期的には堅調な推移が見込まれております。また、昨今、養殖業界は原油価格の沈静化により、運賃・燃料費・配合飼料の価格等も値下がりし、養殖環境は少し明るい兆しが見え始めております。

このような状況のなかで、当社グループでは、今後も経営の効率化を推進し、物流コストの抑制、与信管理の厳格化及び滞留債権の早期回収に努めてまいります。

また、人財の育成並びに社員の意識改革により営業力を強化し、収益基盤の改善・強化に向け、取り組んでまいります。

一方、食品の安全面についても、引き続き、管理体制の強化に努め、消費者の皆様へ「安全・安心」をお届け出来るように、関係機関と連携を図りながら養殖漁業を総合的にサポートしてまいります。

更に、企業としての社会的責任を認識し、環境対策やコーポレート・ガバナンスの強化と透明性の高い経営に努めてまいります。

(3) 対処方針

今後は以下に掲げる課題に積極的に取り組み、業績向上並びに経営基盤の強化に努めて参ります。

・収益性の高い経営基盤の確立を目指す。

- ・付加価値の高い部門である人工ふ化事業の生産性及び収益率の向上を図る。
- ・天然魚市場の開拓・販路拡大（商品の多品種化を図り、市場等での競争力を高める。）
- ・国内市場における販売シェアの持続的実現を目指す。（トータル取引の推進・強化を図る。）
- ・事業の効率化推進（コスト削減、品質管理の徹底、安全管理体制の強化及び物流の効率化を図る。）

・組織力の強化を図る。

- ・首都圏を中心とした量販店・外食等への販売推進を強化する。
- ・コーポレート・ガバナンスの確立及び継続強化に努める。
- ・人財育成、営業力の強化に努める。（社員の意識改革、能力開発に取り組む。）

・顧客との関係強化、推進を図る。

- ・バランスのとれた経営実現に向け、顧客（生産者・市場関係者等）との関係強化に努める。

(4) 具体的な取組状況等

当社グループでは、当連結会計年度において営業部門の迅速な意思決定と事務の効率化・体制強化を図るため、営業部門の組織変更を実施いたしました。

営業面では、社員の意識改革やバランスのとれた経営実現に向け、顧客との関係強化に努めました。

また、収益性の高い部門である人工ふ化事業では、引き続き健康な稚魚の育成、生産性及び収益性の向上を図るための研究開発にも取り組みました。

更に、管理面では、引き続き「内部統制システム」及び「リスク管理体制」の構築、与信管理の厳格化及び滞留債権の早期回収等についても、積極的に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

尚、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の変動要因並びに季節性について

当社グループの業績は季節的変動があり、特にグループ全体での売上高比率の約7割を占める「鮮魚の販売事業」における業界動向、価格動向が当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、季節要因につきましても、「鮮魚の販売事業」は年末・年始、3月～6月の稚魚の池入時期に販売数量が増え、売上高が増加する傾向となっております。また、「餌料・飼料の販売事業」では養殖魚の産卵後から年末の出荷時期（7月～12月）にかけて給餌率が高くなり、売上高が増加する傾向となっております。

利益面は、特に稚魚の販売時期が集中する4月～6月（第1四半期）に利益が増加する傾向となっております。

表1．最近3年間の月別売上高の推移は下記のとおりであります。

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成19年3月期の売上高構成比(%)	9.9	9.1	10.3	8.6	8.4	7.0	8.0	7.6	10.1	7.0	6.9	7.1	100
平成20年3月期の売上高構成比(%)	7.5	7.5	9.4	7.6	7.8	8.0	8.7	8.6	10.7	8.1	7.9	8.2	100
平成21年3月期の売上高構成比(%)	9.0	9.8	9.9	8.6	8.4	7.4	8.7	7.8	9.7	7.1	6.8	6.8	100
鮮魚の販売事業(鮮魚部門)	10.0	8.1	7.5	7.8	8.1	6.6	7.2	7.3	11.7	8.5	8.7	8.5	100
鮮魚の販売事業(稚魚部門)	9.8	24.0	27.5	7.3	2.6	0.1	10.3	7.7	1.7	3.9	1.1	4.0	100
餌料・飼料の販売事業	6.6	8.6	9.5	10.7	11.0	11.5	11.5	9.1	7.6	5.3	4.6	4.0	100

表2．養殖魚の生産量(在池量)と販売数量・販売価格の関連は下記のとおりであります。

区分	鮮魚の販売事業(鮮魚部門)		鮮魚の販売事業(稚魚部門)		餌料・飼料の販売事業	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
養殖魚の生産量(在池量)が多い場合	増加傾向	低下傾向	減少傾向	低下傾向	増加傾向	上昇傾向
養殖魚の生産量(在池量)が少ない場合	減少傾向	上昇傾向	増加傾向	上昇傾向	減少傾向	低下傾向

(注) 1．養殖魚の市場価格動向につきましては、上記の傾向に加え、個人消費動向や各市場における天然物の漁獲量、季節要因等によっても販売価格は変動いたします。

2．「餌料・飼料の販売事業」における生餌相場につきましても、養殖魚のエサとなるイワシ・サバ等の沖合・沿岸漁業での水揚量、産地の在庫量等によっても販売価格が変動いたします。

表3．最近3年間の四半期別の売上高/営業利益又は営業損失()の推移は下記のとおりであります。

区分	売上高						営業利益又は営業損失()					
	第1	第2	上期	第3	第4	下期	第1	第2	上期	第3	第4	下期
平成19年3月期の四半期別構成比(%)	29.2	24.0	53.2	25.8	21.0	46.8	50.5	19.8	70.3	14.3	15.4	29.7
平成20年3月期の四半期別構成比(%)	24.3	23.5	47.8	28.0	24.2	52.2	326.4	266.2	60.2	482.9	643.1	160.2
平成21年3月期の四半期別構成比(%)	28.7	24.4	53.1	26.1	20.8	46.9	26.1	47.2	73.3	70.1	43.4	26.7
鮮魚の販売事業	30.2	21.0	51.2	25.3	23.5	48.8	24.1	38.9	63.0	37.4	0.4	37.0
餌料・飼料の販売事業	24.8	33.2	58.0	28.2	13.8	42.0	21.8	28.9	50.7	1.7	51.0	49.3

(注) 平成20年3月期は営業損失23百万円、平成21年3月期は営業損失4億64百万円であります。

(2) 収益構造について

当社グループ（ヨンキュウ）の収益構造は、基本的には「販売数量×1キログラム当たりの一定幅マージン」で利益を確保する仕組みとなっており、最も重要なポイントは販売数量をいかに増やすかにかかっております。

しかしながら、表2でも記載のとおり、養殖魚の生産量と販売価格には密接な関係があり、供給過剰の場合には販売価格は低下し、また供給不足の場合には価格は上昇する傾向となっております。

そのため、供給過剰により販売価格が低迷し、生産者が採算割れ価格での出荷となった場合には、生産者の損失圧縮のため当社のマージン幅も圧縮する（仕入価格を引き上げる）場合があり、価格変動が大きい場合等には販売数量、マージン幅にも影響を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社では人工ふ化事業において、主にタイを中心にクエなどのふ化・育成の研究並びに生産・販売を行っております。当事業は高収益性の事業であり、もし仮に予想し得ない事態（病気による斃死等）が生じた場合には、当事業においても当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害等のリスクについて

当社グループを取り巻く養殖業界では、台風や地震等による自然災害、また環境汚染・赤潮発生等によって、養殖業界全体に大規模な被害が生じる可能性もあり、被害状況によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループの事業に適用される「食品安全基本法」、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、JAS法）」、「製造物責任法」等のさまざまな規制・規則が存在しており、これらの法的規制の強化や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは食品の安全性について、独自の安全管理体制のもと万全の体制で取り組んでおりますが、今後、当社固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる品質問題等が生じた場合においても、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 売掛債権等の貸倒リスクについて

当社グループでは、当該リスクに対し与信管理の厳格化及び貸倒引当金の積み増し等の対応策を講じておりますが、著しい魚価の低下、養殖魚の斃死等による在庫棄損が生じた場合には、当該生産者にとっては貸倒リスクが高まる可能性があり、被害状況によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計適用の影響によるリスクについて

当社グループの事業資産の価値（時価）が大きく下落したり、収益性の低下等で投資額の回収が見込めなくなった場合においては、減損処理を行うことで経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社では、平成5年1月大分県佐伯市に「蒲江種苗センター」を設置し、健康で良質な人工ふ化稚魚の安定供給を目指し、稚魚の品種改良や製品化率の向上を図るための研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度も、引き続き量産化に成功したタイ稚魚の品種改良・生産に重点を置きながらクエなどのふ化・育成の研究開発にも取り組みました。

尚、当連結会計年度の研究開発費の総額は2百万円（売上高比0.01%）であり、事業の種類別セグメントは鮮魚の販売事業であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

尚、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は170億80百万円で、前連結会計年度末に比べ5億25百万円(3.0%)減少いたしました。これは主に、繰延税金資産の全額取崩し(2億90百万円の減少)及び貸倒引当金の積み増し(7億17百万円から13億11百万円となり、5億93百万円の増加)によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産合計は35億78百万円で、前連結会計年度末に比べ13億39百万円(27.2%)減少いたしました。これは主に、有価証券への振替による投資有価証券の減少(12億28百万円から8億53百万円となり、3億75百万円の減少)、繰延税金資産の全額取崩し(2億55百万円の減少)及び長期預金から現金及び預金への振替(5億円の減少)によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は20億28百万円で、前連結会計年度末に比べ4億42百万円(17.9%)減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少(17億86百万円から15億87百万円となり、1億99百万円の減少)と未払法人税等の減少(2億8百万円から63百万円となり、1億44百万円の減少)によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は8億38百万円で、前連結会計年度末に比べ37百万円(4.3%)減少いたしました。これは主に、役員減に伴う役員退職慰勞引当金の減少(7億16百万円から6億61百万円となり、54百万円の減少)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は177億91百万円で、前連結会計年度末に比べ13億84百万円(7.2%)減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少(147億3百万円から134億35百万円となり、12億68百万円の減少)によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当該部分の分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しているとおりであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は330億40百万円で、前連結会計年度に比べ32億36百万円(8.9%)の減収となっており、これは主に「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」における販売数量の減少によるものであります。

事業の種類別セグメントの業績(売上高)は、次のとおりであります。

区分	平成20年3月期 金額(百万円)	平成21年3月期 金額(百万円)	対前年同期比較			
			金額差異(百万円)	増減率(%)	数量差異(トン)	価格差異 (円/1kg当り)
鮮魚の販売事業	25,906	23,655	2,250	8.7	3,289	12.9
餌料・飼料の販売事業	10,123	9,157	965	9.5	8,682	1.6
その他の事業	247	227	19	8.0	-	-
合計	36,277	33,040	3,236	8.9	-	-

- (注) 1. 「鮮魚の販売事業」の数量差異及び価格差異は、鮮魚販売のみで集計・比較しており、単位の異なる稚魚、人工ふ化稚魚及びその他の販売は除外しております。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は45億94百万円で、前連結会計年度に比べ2億20百万円(4.6%)費用が減少しており、これは主に、販売数量減少に伴う販売費(売上運賃・容器・販売手数料等の変動経費)の減少によるものであります。また、人件費では役員減に伴う役員給与及び役員退職慰勞引当金繰入額が減少し、一般管理費では業務委託料、交際費等も減少しております。

販売費及び一般管理費の内容は、次のとおりであります。

区分	平成20年3月期 金額(百万円)	平成21年3月期 金額(百万円)	対前年同期比較	
			金額差異(百万円)	増減率(%)
販売費	3,346	3,204	142	4.3
人件費	905	862	42	4.7
一般管理費	562	527	35	6.3
合計	4,814	4,594	220	4.6

(営業利益又は営業損失())

当連結会計年度における営業損失は4億64百万円(前連結会計年度は、営業損失23百万円)となっており、これは主に「鮮魚の販売事業」における販売数量の減少(3,289トンの減少)と「餌料・飼料の販売事業」における販売数量の減少(8,682トンの減少)及び1kg当りマージンの低下(1.0円の低下)によるものであります。

事業の種類別セグメントの業績(営業利益又は営業損失())は、次のとおりであります。

区分	平成20年3月期 金額(百万円)	平成21年3月期 金額(百万円)	対前年同期比較			
			金額差異(百万円)	増減率(%)	数量差異(トン)	1kg当りマージン (円)
鮮魚の販売事業	565	870	304	-	3,289	1.2
餌料・飼料の販売事業	545	397	148	27.2	8,682	1.0
その他の事業	3	8	12	-	-	-
合計	23	464	440	-	-	-

- (注) 1. 「鮮魚の販売事業」の数量差異及び1kg当りマージンは、鮮魚販売のみで集計・比較しており、単位の異なる稚魚、人工ふ化稚魚及びその他の販売は除外しております。
2. 「その他の事業」のそれぞれの金額には、連結上の消去又は全社の利益が含まれております。

(経常利益又は経常損失())

当連結会計年度における経常損失は3億81百万円(前連結会計年度は、経常利益1億48百万円)となりました。

尚、当該利益に影響を与える営業外収益では受取利息が増加、営業外費用では投資事業組合運用損が増加いたしました。

(当期純利益又は当期純損失())

その結果、当連結会計年度における当期純損失は10億87百万円(前連結会計年度は、当期純利益7百万円)となっております。

尚、当該純利益に影響を与える特別利益では退職給付引当金戻入益を計上、特別損失では前期損益修正損、減損損失を計上いたしました。また、繰延税金資産の全額取崩額を法人税等調整額に計上しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しているとおりであります。

尚、当社グループでは、最近の業界動向、業績等を鑑み、平成22年3月期の最終年度の目標数値は、連結売上高310億円以上、連結経常利益1億35百万円以上としております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しているとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しているとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において1億25百万円の設備投資を実施いたしました。

鮮魚の販売事業においては、85百万円の設備投資を実施し、その主なものは活魚車の購入（58百万円）、人工ふ化稚魚設備の改修（9百万円）、営業用車両の購入（8百万円）、本社加工場の加工設備（4百万円）、小型作業船の購入（3百万円）等であります。

餌料・飼料の販売事業においては、27百万円の設備投資を実施し、その主なものは本社第一冷蔵倉庫の改修（11百万円）、残渣製造設備（8百万円）、営業用車両及びフォークリフトの購入（6百万円）等であります。

その他の事業においては、営業用車両の購入4百万円であります。

また、セグメントに属さない設備投資の総額は8百万円であります。

尚、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (面積㎡)	
蒲江種苗センター (大分県佐伯市)	鮮魚の販売事業	人工ふ化稚魚 生産設備	57	15	139 (5,918.00) [1,778.51]	13	225 9 [-]
本社加工場 (愛媛県宇和島市)	鮮魚の販売事業	加工品製造設備	45	20	21 (319.80)	0	88 6 [4]
本社鮮魚作業場 (愛媛県宇和島市)	鮮魚の販売事業	鮮魚作業場	13	-	104 (928.78)	-	118 - [-]
三崎事業所 (神奈川県三浦市)	鮮魚の販売事業	蓄魚場・加工品 製造設備	8	25	- [80.44]	2	36 9 [31]
本社営業部 (愛媛県宇和島市)	鮮魚の販売事業	主に鮮魚運搬 車両	0	87	-	1	90 52 [-]
鹿児島事業所 (鹿児島県垂水市)	鮮魚の販売事業	仕入業務・加工 品製造	42	1	31 (1,236.11)	2	78 7 [-]
東京営業所 (東京都中央区)	鮮魚の販売事業	販売業務	10	-	177 (240.81)	0	187 7 [1]
大阪営業所 (大阪市福島区)	鮮魚の販売事業	販売業務	-	-	-	-	- 2 [1]
本社工場 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販売 事業	モイストベレッ ト製造設備	4	10	36 (300.66)	0	51 8 [-]
宿毛冷蔵倉庫 (高知県宿毛市)	餌料・飼料の販売 事業	物流倉庫	7	8	37 (3,544.59)	0	53 7 [-]
本社第一冷蔵倉庫 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販売 事業	物流倉庫	3	-	2 (551.72)	-	6 1 [-]
本社第二冷蔵倉庫 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販売 事業	物流倉庫	2	-	17 (369.41)	-	19 1 [-]
樺崎冷蔵倉庫 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販売 事業	物流倉庫	21	-	200 (2,985.99)	-	222 1 [-]
本社餌料部 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販売 事業	主に餌料運搬 車両	16	30	27 (464.62) [263.82]	4	78 14 [2]
本社 (愛媛県宇和島市)	消去又は全社	統括業務施設・ 賃貸設備	164	3	565 (11,256.11) [2,612.81]	319 (3,658.79)	1,052 28 [-]
計	-	-	400	203	1,360 (28,116.60) [4,735.58]	345 (3,658.79)	2,310 152 [39]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (面積㎡)	
四急運輸(株)	本社 (愛媛県宇和島市)	その他の事業	主に運搬用 車両	1	17	-	0	19 10 [-]
日振島アクアマリン 有限責任事業組合	本社 (愛媛県宇和島市)	その他の事業	マグロ養殖 の設備	-	-	-	-	- - [-]
計	-	-	-	1	17	-	0	19 10 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び投資不動産であります。

尚、金額には消費税等は含まれておりません。

- 提出会社の本社中「その他」には、連結子会社「日振島アクアマリン有限責任事業組合」に貸与中のマグロ養殖生簀2百万円が含まれております。
- 提出会社の本社中「その他」に含まれている投資不動産(309百万円)の内訳は、駐車場用地として貸与中の土地107百万円(2,999.00㎡)、連結子会社「四急運輸株式会社」に貸与中の土地8百万円(659.79㎡)及びテナントビル、賃貸学生寮他貸与中の建物等193百万円であります。
- 提出会社は、土地の一部を賃借しており、年間賃借料は6百万円であります。また、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
- 現在、休止中の主要な設備はありません。
- 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,556,084	11,556,084	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	11,556,084	11,556,084	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年5月20日	2,666,788	11,556,084	-	2,187,615	-	2,521,825

(注) 上記の増加は、株式分割(1:1.3株)により、発行済株式総数が2,666,788株増加しております。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	15	35	26	2	2,718	2,808	-
所有株式数 (単元)	-	12,397	419	8,945	14,614	3	78,505	114,883	67,784
所有株式数の 割合(%)	-	10.79	0.36	7.79	12.72	0.00	68.34	100	-

(注) 1. 自己株式535,904株は、「個人その他」に5,359単元及び「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載して
おります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
笠岡 繁樹	愛媛県宇和島市	2,045	17.70
笠岡 信夫	愛媛県宇和島市	1,120	9.70
笠岡 伸一	愛媛県宇和島市	837	7.25
有限会社シンセイ	愛媛県宇和島市築地町2丁目7番11号	728	6.30
笠岡 泰文	愛媛県宇和島市	548	4.75
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	477	4.13
UBS (LUXEMBOURG) S. A	33A AVENUE J.F. KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG	227	1.97
(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	(東京都品川区東品川2丁目3番14号)		
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	50 BANK STREET CANARY WHARTLONDON E14 5NT UK	203	1.76
(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)		
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	177	1.54
SGSS/SGBT LUX	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE	152	1.32
(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)		
計	-	6,518	56.41

(注) 1. 上記「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社」の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は166千株
であります。

尚、それらの内訳は、投資信託設定分166千株となっております。

2. 上記のほか、自己株式が535千株あります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 535,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,952,400	109,524	同上
単元未満株式	普通株式 67,784	-	-
発行済株式総数	11,556,084	-	-
総株主の議決権	-	109,524	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235	535,900	-	535,900	4.64
計	-	535,900	-	535,900	4.64

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月7日～平成21年3月27日)	300,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	272,100	88,684,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	27,900	411,315,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.3	82.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.3	82.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	637	259,485
当期間における取得自己株式	60	15,840

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	70	79,377	-	-
保有自己株式数	535,904	-	535,964	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策につきましては、業績・財政状況及び将来の企業価値向上に向けた事業投資のための資金需要等を総合的に勘案した上で、株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

具体的には、安定的な配当維持に努める一方で、自己株式の取得など機動的な株主還元策を併せて講じることにより、総合的な株主還元を図って参りたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができることとしておりますが、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、当期の業績や財務状況等を総合的に勘案し、また株主の皆様への安定的な配当維持に努め、1株当たり8円の期末配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、次期以降の生産設備の増強や生産効率の向上など、事業拡大のための投資資金として活用いたします。

尚、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月29日 定時株主総会決議	88	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,670	1,650	1,690	1,327	625
最低(円)	1,180	1,230	1,230	456	240

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表によるものであります。なお、第31期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	445	364	360	361	290	270
最低(円)	271	297	305	275	240	245

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		笠岡 信夫	大正13年12月14日生	昭和41年8月 四国急速冷凍株式会社取締役に 就任 昭和48年10月 四国急速冷凍株式会社代表取締 役社長に就任 昭和50年3月 四国餌料販売株式会社代表取締 役に就任 昭和53年8月 四国水産株式会社代表取締役に 就任 平成元年2月 有限会社シンセイ代表取締役に 就任 平成2年4月 四国餌料販売株式会社、四国急 速冷凍株式会社、四国水産株式 会社の3社が合併、商号を四国 急速冷凍株式会社(現 株式会 社ヨンキュウ)に変更、代表取 締役社長に就任 平成6年5月 四急運輸株式会社取締役に就任 (現任) 平成7年6月 代表取締役会長に就任 平成19年6月 代表取締役名誉会長に就任 平成21年6月 代表取締役会長兼社長に就任 (現任)	(注)4	1,120
常務取締役	営業二部長	楠本 憲男	昭和16年11月28日生	昭和55年5月 四国急速冷凍株式会社入社 平成元年9月 四国急速冷凍株式会社取締役に 就任 9月 四国餌料販売株式会社取締役に 就任 平成2年4月 四国餌料販売株式会社、四国急 速冷凍株式会社、四国水産株式 会社の3社が合併、商号を四国 急速冷凍株式会社(現 株式会 社ヨンキュウ)に変更、取締役 に就任 7月 株式会社日之本商店代表取締役 退任 12月 製造部長委嘱 平成16年6月 製造部長委嘱を解き、営業二部 長委嘱 平成20年4月 営業二部長委嘱を解き、餌料部 長委嘱 平成20年10月 常務取締役に就任 餌料部長委嘱を解き、営業二部 長委嘱(現任)	(注)4	24
取締役	関西・中部営業 担当兼営業一部 長	松平 正幸	昭和27年2月7日生	昭和42年6月 ウロコ水産株式会社入社 平成13年6月 ウロコ水産株式会社執行役員 平成18年9月 株式会社ヨンキュウ入社 平成19年6月 取締役に就任、関西・中部営業 担当(現任) 平成20年4月 営業一部長委嘱(現任)	(注)4	2
取締役	総務部長	林 建至	昭和27年2月2日生	昭和47年4月 宇和島農業協同組合(現えひめ 南農業協同組合)入組 平成9年4月 えひめ南農業協同組合 来村支所長 平成15年2月 株式会社ヨンキュウ入社 経理部長に就任 平成18年10月 総務部長に就任(現任) 平成20年6月 取締役に就任(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	清水 敏雄	昭和27年7月28日生	昭和51年4月 株式会社伊予銀行入行 平成18年8月 株式会社伊予銀行人事部次長 平成19年3月 株式会社ヨンキュウへ出向 内部監査室長に就任 平成20年8月 経理部長に就任(現任) 平成21年6月 取締役に就任(現任)	(注)5	-
監査役 (常勤)		松本 斌	昭和11年10月31日生	平成4年3月 株式会社ヨンキュウ入社 経理部主計課長に就任 平成5年3月 経営企画室長に就任 平成14年12月 株式会社ヨンキュウ退社 平成15年6月 株式会社ヨンキュウ監査役(常 勤)に就任(現任)	(注)3	1
監査役		中山 孝司	昭和17年2月2日生	昭和48年4月 税理士事務所を開業(現任) 平成6年6月 株式会社ヨンキュウ監査役(非 常勤)に就任(現任)	(注)3	1
監査役		玉井 國夫	昭和15年7月23日生	昭和38年1月 愛媛県信用保証協会入協 平成16年4月 愛媛県信用保証協会 南予地区担 当参与 平成18年6月 株式会社ヨンキュウ監査役(非 常勤)に就任(現任)	(注)2	1
計						1,152

- (注) 1. 監査役の中山孝司及び玉井國夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、マリンサービスの提供を通じて水産業界の発展に貢献すること、経営効率化の推進により収益体質を高め、競争と変化に打ち勝つ体制をつくるという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことであり、経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

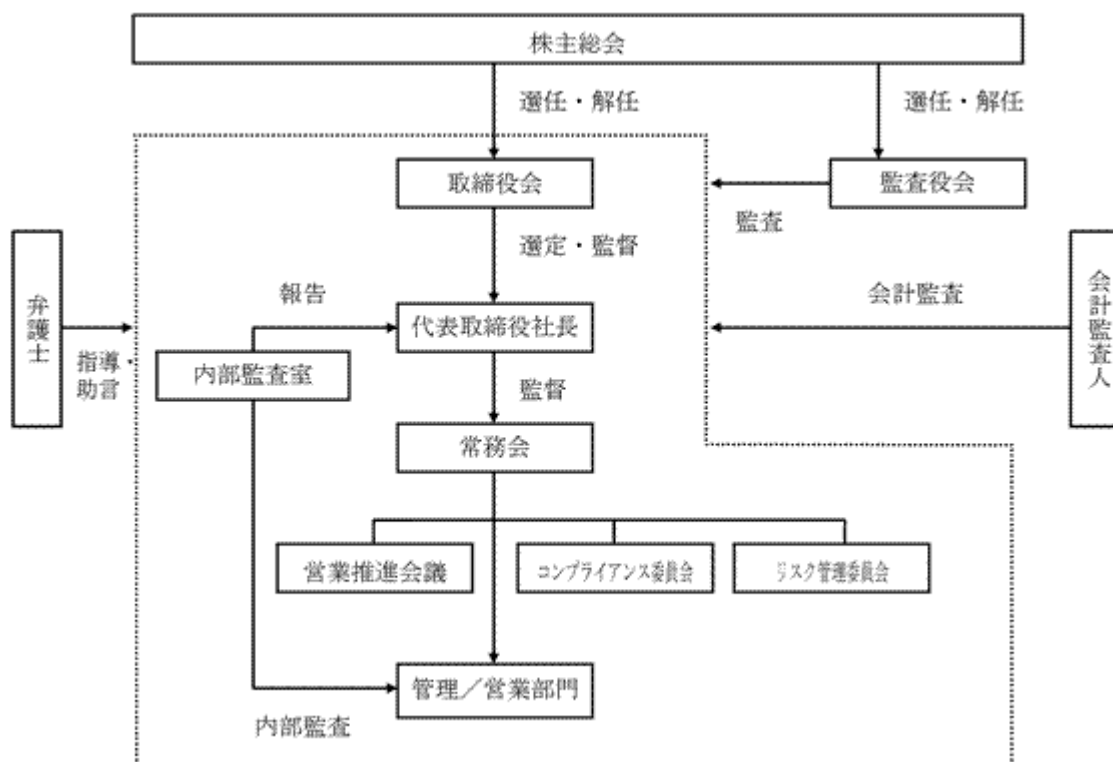
当連結会計年度においては、代表取締役名誉会長、代表取締役会長、代表取締役社長各1名、常勤取締役4名の計7名で構成する取締役会が毎月1回（計17回）開催され、法令で定められた事項及び経営上の重要事項についての意思決定、また、業績の進捗状況についても報告され、今後の対策等について議論されております。

更に、これを受けて「常務会」、代表取締役社長が統括する「営業推進会議」が定期的に行われております。特に、「営業推進会議」では代表取締役社長以下、各営業責任者で構成されており、直近業績の進捗状況や今後の対策等、迅速な意思決定と業務執行が行える体制となっております。

また、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」並びに「リスク管理委員会」を設置し、法令等遵守体制の整備・強化やリスク評価及びリスク管理の推進にも取り組んでおります。

一方監査面では、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成され、監査役会が定めた監査方針並びに業務分担等に依り監査を実施しております。更に、内部統制システムの整備・強化を図るため、当社では社長直轄の内部監査室を設け、社内業務全般にわたる内部監査を実施しております。

(平成21年6月30日現在)



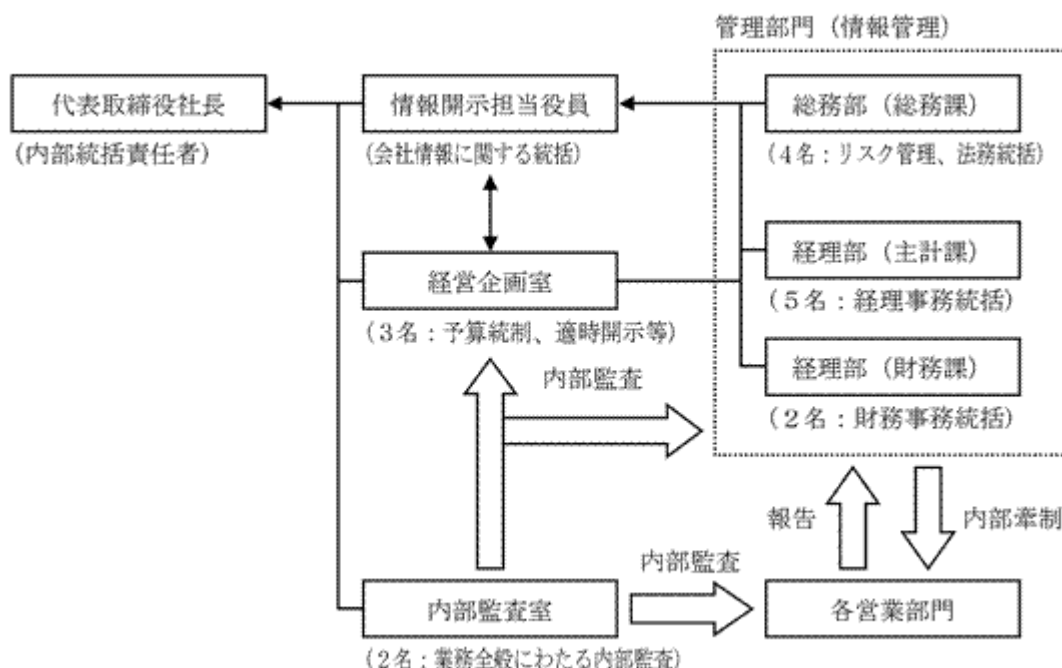
□ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、社内業務全般にわたる諸規程・要領・マニュアル類が整備されており、特に内部管理体制及びリスク管理体制に係る規程としては、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」及び「リスク管理規程」等が整備されており、明文化されたルールのもとで各職位が明確な権限のもと責任をもって業務を遂行しております。

また、重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事項につきましては、外部の顧問弁護士に相談し、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、管理部門の配置状況及び営業部門への主な牽制機能は下記のとおりであります。

(平成21年6月30日現在)



八 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査：社長直轄の内部監査室（2名）が担当しております。

内部監査室では、社内の内部監査規程に基づき、事業年度開始前に監査計画書を策定し、業務全般にわたる内部監査を実施する体制となっております。

監査結果については、監査報告書を作成し直接社長に報告されております。また、被監査部門に対しては、監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後速やかに改善状況を報告させるよう義務付けております。

監査役監査：当社では、監査役制度を採用しております。

現在、常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名）で監査を実施しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、社内の重要会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について、重点的に監査を実施しております。

監査の連携：監査法人による監査結果報告の際には、代表取締役をはじめ、監査役、内部監査責任者及び各部門の責任者が出席し、相互に意見交換が図られております。

監査契約では各決算期末のみならず、期中満遍ない監査と質問、相談に応じていただける環境を整備しております。

また、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

二 会計監査の状況

当事業年度における会計監査の状況は下記のとおりであります。

・あらた監査法人

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本昌弘であります。また、当事業年度における当社の会計監査業務に係った補助者は、公認会計士4名及びその他6名であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役と当社との間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ヘ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会は17回開催し、経営の基本方針、その他重要事項を決定いたしました。

また、監査役会は14回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定し、その方針に基づき当社及び子会社の業務監査等を実施いたしました。また、社外監査役は会計もしくは税務的な見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

今後も、更に経営の透明性確保と効率性追求を目指して、コーポレート・ガバナンス体制の推進と、体制強化・充実に努めて参ります。

役員報酬等の内容

区分	支給額(千円)	員数(名)
取締役	157,835	9
監査役	5,556	3
合計	163,392	12

- (注) 1. 平成20年6月27日開催の第34期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び平成21年3月31日辞任した取締役1名を含んでおります。
2. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりませんが、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した28,572千円(取締役9名に対し28,367千円、監査役3名に対し204千円、内社外監査役2名に対し81千円)は含まれております。
3. 当社には社外取締役はおりませんが、社外監査役2名に支払った報酬は3,321千円であります。
4. 取締役の報酬限度額は、平成2年2月28日開催の臨時株主総会において年額200,000千円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議されております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成2年2月28日開催の臨時株主総会において年額20,000千円以内と決議されております。

取締役の定数

当社は取締役の定数について、「当社の取締役は、15名以内とする。」旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、「株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。」及び「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は「取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる。」旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策・株主還元を行うことを目的とするものであります。

また、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。」旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

尚、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

尚、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,219,249	10,419,159
受取手形及び売掛金	5,867,095	5,771,994
有価証券	100,092	401,537
たな卸資産	369,076	-
商品及び製品	-	313,910
仕掛品	-	144,509
貯蔵品	-	11,717
繰延税金資産	290,349	-
短期貸付金	1,373,046	1,258,146
その他	104,373	70,874
貸倒引当金	717,622	1,311,580
流動資産合計	17,605,661	17,080,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,373,910	1,375,935
減価償却累計額	943,981	974,157
建物及び構築物(純額)	429,929	401,778
機械装置及び運搬具	1,557,330	1,491,720
減価償却累計額	1,328,760	1,270,412
機械装置及び運搬具(純額)	228,570	221,307
工具、器具及び備品	456,973	449,354
減価償却累計額	404,738	412,858
工具、器具及び備品(純額)	52,235	36,496
土地	1,382,363	1,360,713
有形固定資産合計	2,093,097	2,020,295
無形固定資産	11,848	9,450
投資その他の資産		
投資有価証券	1,228,611	853,112
長期貸付金	502,363	14,700
投資不動産	628,992	625,261
減価償却累計額	303,079	316,136
投資不動産(純額)	325,913	309,125
繰延税金資産	255,558	-
長期預金	500,000	-
その他	474,866	943,965
貸倒引当金	474,128	572,002
投資その他の資産合計	2,813,185	1,548,901
固定資産合計	4,918,132	3,578,647
資産合計	22,523,793	20,658,918

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,786,403	1,587,184
未払法人税等	208,175	63,186
繰延税金負債	-	153
賞与引当金	35,369	26,595
その他	440,754	351,504
流動負債合計	2,470,702	2,028,624
固定負債		
繰延税金負債	-	25,381
退職給付引当金	160,437	151,931
役員退職慰労引当金	716,306	661,441
固定負債合計	876,743	838,754
負債合計	3,347,446	2,867,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	2,521,825	2,521,825
利益剰余金	14,703,786	13,435,344
自己株式	302,038	390,903
株主資本合計	19,111,187	17,753,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,159	37,628
評価・換算差額等合計	65,159	37,628
少数株主持分	-	29
純資産合計	19,176,347	17,791,538
負債純資産合計	22,523,793	20,658,918

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	36,277,537	33,040,966
売上原価	² 31,486,064	^{2,8} 28,910,829
売上総利益	4,791,472	4,130,137
販売費及び一般管理費	^{1,2} 4,814,835	^{1,2} 4,594,300
営業損失()	23,362	464,163
営業外収益		
受取利息	130,215	141,805
受取配当金	4,885	6,162
投資不動産賃貸料	62,531	62,107
投資事業組合運用益	34,589	-
その他	39,337	42,985
営業外収益合計	271,559	253,060
営業外費用		
支払利息	3,791	4,376
投資不動産賃貸費用	29,291	26,734
投資事業組合運用損	64,943	127,351
その他	1,275	12,001
営業外費用合計	99,302	170,463
経常利益又は経常損失()	148,894	381,566
特別利益		
固定資産売却益	³ 419	⁴ 1,212
退職給付引当金戻入額	-	11,244
特別利益合計	419	12,457
特別損失		
前期損益修正損	-	³ 17,675
固定資産売却損	⁴ 2,180	⁵ 1,216
固定資産除却損	⁵ 7,096	⁶ 2,184
投資有価証券評価損	10,928	-
減損損失	-	⁷ 41,828
特別損失合計	20,205	62,904
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	129,108	432,014
法人税、住民税及び事業税	400,895	65,608
法人税等調整額	279,710	590,088
法人税等合計	121,184	655,696
少数株主利益又は少数株主損失()	-	0
当期純利益又は当期純損失()	7,924	1,087,710

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,187,615	2,187,615
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,187,615	2,187,615
資本剰余金		
前期末残高	2,521,825	2,521,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,521,825	2,521,825
利益剰余金		
前期末残高	14,877,682	14,703,786
当期変動額		
剰余金の配当	181,789	180,685
当期純利益又は当期純損失()	7,924	1,087,710
自己株式の処分	31	45
当期変動額合計	173,896	1,268,441
当期末残高	14,703,786	13,435,344
自己株式		
前期末残高	248,583	302,038
当期変動額		
自己株式の取得	53,556	88,943
自己株式の処分	101	79
当期変動額合計	53,454	88,864
当期末残高	302,038	390,903
株主資本合計		
前期末残高	19,338,538	19,111,187
当期変動額		
剰余金の配当	181,789	180,685
当期純利益又は当期純損失()	7,924	1,087,710
自己株式の取得	53,556	88,943
自己株式の処分	69	34
当期変動額合計	227,351	1,357,305
当期末残高	19,111,187	17,753,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91,854	65,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,694	27,531
当期変動額合計	26,694	27,531
当期末残高	65,159	37,628

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	29
当期変動額合計	-	29
当期末残高	-	29
純資産合計		
前期末残高	19,430,393	19,176,347
当期変動額		
剰余金の配当	181,789	180,685
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,924	1,087,710
自己株式の取得	53,556	88,943
自己株式の処分	69	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,694	27,502
当期変動額合計	254,046	1,384,808
当期末残高	19,176,347	17,791,538

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	129,108	432,014
減価償却費	153,460	149,642
減損損失	-	41,828
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,479	8,505
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,112	54,865
賞与引当金の増減額(は減少)	1,454	8,773
貸倒引当金の増減額(は減少)	714,581	691,832
受取利息及び受取配当金	135,100	147,967
支払利息	3,791	4,376
固定資産売却益	419	-
固定資産売却損	2,180	-
固定資産売却損益(は益)	-	3
固定資産除却損	7,096	2,184
投資有価証券評価損益(は益)	10,928	-
投資不動産賃貸収入	62,531	62,107
投資不動産賃貸費用	29,291	26,734
売上債権の増減額(は増加)	861,515	113,513
たな卸資産の増減額(は増加)	93,753	101,061
仕入債務の増減額(は減少)	375,404	199,219
未払消費税等の増減額(は減少)	50,088	9,686
その他の資産・負債の増減額	140,418	-
その他	30,097	58,422
小計	133,211	162,691
利息及び配当金の受取額	131,969	160,889
利息の支払額	3,791	4,376
法人税等の支払額	523,300	209,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	528,333	215,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	178,700	800,500
有価証券の取得による支出	606,042	-
有価証券の償還による収入	1,100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	364,799	210,533
有形固定資産の取得による支出	123,104	111,763
有形固定資産の売却による収入	3,110	10,277
無形固定資産の取得による支出	6,152	242
投資不動産の賃貸による収入	62,531	62,107
投資不動産の賃貸による支出	14,965	13,677
貸付けによる支出	1,165,802	803,942
貸付金の回収による収入	1,258,649	1,045,107
その他	5,989	107,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	328,114	615,608

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	69	34
自己株式の取得による支出	53,556	88,943
配当金の支払額	181,729	180,515
少数株主からの払込みによる収入	-	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,216	269,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	279	306
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	435,714	1,100,590
現金及び現金同等物の期首残高	7,445,163	7,009,449
現金及び現金同等物の期末残高	7,009,449	5,908,859

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 四急運輸株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当なし</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ・四急運輸株式会社 ・日振島アクアマリン有限責任事業組合 上記のうち、日振島アクアマリン有限責任事業組合については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 該当なし</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、日振島アクアマリン有限責任事業組合の決算日は、2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品、製品及び貯蔵品 移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品、製品及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失が6,290千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。尚、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失が11,813千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。尚、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ2,848千円増加しております。尚、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>平成20年度税制改正において、減価償却資産の耐用年数等に関する省令が改正されたことに伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を4～13年から5～12年に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,800千円減少しております。尚、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他については定額法を採用しております。</p> <p>八 投資不動産 定率法を採用しております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 投資不動産 5～47年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時において全額費用処理することとしております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>八 投資不動産(リース資産を除く) 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 退職給付債務の計算基礎となる平均残存勤務期間の見直しを行い、同期間を変更した結果、当連結会計年度より割引率を2.0%から1.2%に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ9,556千円増加しております。 尚、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出しが可能な預金、預入期間が3ヶ月以内の定期預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当連結会計年度において、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 尚、前連結会計年度における「短期貸付金」の総額は、853,201千円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」及び「その他の支出」は、当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」にまとめて表示しております。 尚、当連結会計年度の「その他」に含まれる「その他の収入」は41,500千円、「その他の支出」は35,510千円あります。</p>	
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。 尚、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は248,200千円、「仕掛品」は106,664千円、「貯蔵品」は14,211千円あります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産・負債の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 尚、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の資産・負債の増減額」は 70,155千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」として区分掲記しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。 尚、当連結会計年度の「固定資産売却損益(は益)」に含まれる「固定資産売却益」は 1,212千円、「固定資産売却損」は1,216千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(運賃の計上区分)</p> <p>従来、餌料直送販売取引に係る運賃を売上原価として処理してきましたが、当該取引の実態を詳細に調査した結果、販売費及び一般管理費に区分することが適切であると判明したため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の売上原価が243,299千円減少し、売上総利益及び販売費及び一般管理費が同額増加しておりますが、営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">502,662千円</td></tr> <tr><td>売上運賃</td><td style="text-align: right;">1,162,632</td></tr> <tr><td>容器代</td><td style="text-align: right;">458,708</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">714,581</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">549,838</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,702</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,699</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,112</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,218千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 419千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,180千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,927千円 機械装置及び運搬具 1,741 工具、器具及び備品 390 投資不動産 1,037</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 7,096</p>	販売手数料	502,662千円	売上運賃	1,162,632	容器代	458,708	貸倒引当金繰入額	714,581	給料手当	549,838	賞与引当金繰入額	26,702	退職給付費用	14,699	役員退職慰労引当金繰入額	31,112	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">450,883千円</td></tr> <tr><td>売上運賃</td><td style="text-align: right;">1,147,843</td></tr> <tr><td>容器代</td><td style="text-align: right;">425,813</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">691,832</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">538,791</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,833</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,855</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,572</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,782千円</p> <p>3 前期損益修正損 前期損益修正損は、過年度の売上に対する売上値引 17,675千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 962千円 土地 250</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,212</p> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,216千円</p> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,622千円 工具、器具及び備品 561</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,184</p> <p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>愛媛県宇和島市他</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>事業用資産 1</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、機械装置、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛媛県宇和島市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>事業用資産 2</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>機械装置、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛媛県宇和島市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、建物</td> </tr> </table>	販売手数料	450,883千円	売上運賃	1,147,843	容器代	425,813	貸倒引当金繰入額	691,832	給料手当	538,791	賞与引当金繰入額	19,833	退職給付費用	9,855	役員退職慰労引当金繰入額	28,572	場所	愛媛県宇和島市他	用途	事業用資産 1	種類	建物、機械装置、工具、器具及び備品	場所	愛媛県宇和島市	用途	事業用資産 2	種類	機械装置、工具、器具及び備品	場所	愛媛県宇和島市	用途	賃貸資産	種類	土地、建物
販売手数料	502,662千円																																																		
売上運賃	1,162,632																																																		
容器代	458,708																																																		
貸倒引当金繰入額	714,581																																																		
給料手当	549,838																																																		
賞与引当金繰入額	26,702																																																		
退職給付費用	14,699																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	31,112																																																		
販売手数料	450,883千円																																																		
売上運賃	1,147,843																																																		
容器代	425,813																																																		
貸倒引当金繰入額	691,832																																																		
給料手当	538,791																																																		
賞与引当金繰入額	19,833																																																		
退職給付費用	9,855																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	28,572																																																		
場所	愛媛県宇和島市他																																																		
用途	事業用資産 1																																																		
種類	建物、機械装置、工具、器具及び備品																																																		
場所	愛媛県宇和島市																																																		
用途	事業用資産 2																																																		
種類	機械装置、工具、器具及び備品																																																		
場所	愛媛県宇和島市																																																		
用途	賃貸資産																																																		
種類	土地、建物																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社グループは事業用資産、共用資産、賃貸資産及び遊休資産に区分をしたうえで、事業用資産については、管理会計上の区分をもとにグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>一部の事業用資産グループについては、継続して営業損失を計上しており、また、賃貸資産は時価が著しく下落したため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額41,828千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、事業用資産 1 (愛媛県宇和島市他) 14,114千円 (内、建物1,535千円、機械装置9,262千円及び工具、器具及び備品3,315千円)、事業用資産 2 (愛媛県宇和島市) 375千円 (内、機械装置297千円及び工具、器具及び備品77千円) 及び賃貸資産 (愛媛県宇和島市) 27,339千円 (内、建物6,339千円及び土地20,999千円) であります。</p> <p>尚、回収可能価額は、正味売却価額を適用しており、賃貸物件については、不動産鑑定士による鑑定評価額とし、その他の資産については、他への転用や売却が困難なため、零円としております。</p> <p>8 売上原価には、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出した、次のたな卸資産評価損が含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,848千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,556	-	-	11,556
合計	11,556	-	-	11,556
自己株式				
普通株式(注)	194	69	0	263
合計	194	69	0	263

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 69千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 68千株、単元未満株式の買取りによる増加 0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	181,789	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	180,685	利益剰余金	16	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,556	-	-	11,556
合計	11,556	-	-	11,556
自己株式				
普通株式（注）	263	272	0	535
合計	263	272	0	535

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 272千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 272千株、単元未満株式の買取りによる増加 0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	180,685	16	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	88,161	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	
現金及び預金勘定	10,219,249千円	現金及び預金勘定	10,419,159千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,209,800	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,510,300
現金及び現金同等物	7,009,449	現金及び現金同等物	5,908,859

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	295,396	410,805	115,409	277,668	367,603	89,934
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	99,995	100,170	174
	社債	-	-	-	301,163	301,367	204
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	295,396	410,805	115,409	678,827	769,141	90,313
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	6,461	6,461	-	31,648	23,341	8,307
	(2) 債券						
	国債・地方債等	99,990	99,880	110	-	-	-
	社債	303,757	303,342	415	102,167	101,096	1,070
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	95,448	89,904	5,544	95,448	77,676	17,772
	小計	505,656	499,587	6,069	229,264	202,113	27,150
	合計	801,053	910,392	109,339	908,091	971,255	63,163

(注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10,928千円減損処理を行っております。尚、有価証券の減損に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理の対象としております。

2. 当連結会計年度においては、減損処理は行っておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	-	-	-

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	25,500	25,500
投資事業組合への出資	392,810	257,895

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	99,880	-	-	100,170	-	-	-
(2) 社債	100,092	203,249	-	-	301,367	101,096	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	392,810	-	-	-	257,895	-
合計	100,092	303,129	392,810	-	401,537	101,096	257,895	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として勤続3年以上の従業員に対して退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	160,437	151,931
(2) 未積立退職給付債務(千円)	160,437	151,931
(3) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	160,437	151,931
(4) 退職給付引当金(千円)	160,437	151,931

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	18,881	12,636
(1) 勤務費用(千円)	14,827	15,065
(2) 利息費用(千円)	3,056	3,204
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	998	5,633

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	1.2
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1	1

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">9,977千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">6,776</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">479,072</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">14,289</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">64,879</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">289,674</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">190,037</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,848</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,096,555</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">506,467</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">590,088</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44,180</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">44,180</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">545,908</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">290,349千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">255,558</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">36.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">93.9</td></tr> </table>	未払事業税否認	9,977千円	未払事業所税否認	6,776	貸倒引当金損金算入限度超過額	479,072	賞与引当金否認	14,289	退職給付引当金超過額	64,879	役員退職慰労引当金否認	289,674	減損損失	190,037	その他	41,848	繰延税金資産小計	1,096,555	評価性引当額	506,467	繰延税金資産合計	590,088	その他有価証券評価差額金	44,180	繰延税金負債合計	44,180	繰延税金資産の純額	545,908	流動資産 - 繰延税金資産	290,349千円	固定資産 - 繰延税金資産	255,558	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	7.0	留保金課税額	0.0	評価性引当金	36.9	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,401千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">5,213</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">661,067</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,740</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">61,424</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">267,420</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">204,775</td></tr> <tr><td>投資組合未実現損失</td><td style="text-align: right;">45,336</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,501</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,319,882</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,319,882</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,534</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,534</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">25,534</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">153千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">25,381</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	未払事業税否認	1,401千円	未払事業所税否認	5,213	貸倒引当金損金算入限度超過額	661,067	賞与引当金否認	10,740	退職給付引当金超過額	61,424	役員退職慰労引当金否認	267,420	減損損失	204,775	投資組合未実現損失	45,336	その他	62,501	繰延税金資産小計	1,319,882	評価性引当額	1,319,882	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	25,534	繰延税金負債合計	25,534	繰延税金負債の純額	25,534	流動負債 - 繰延税金負債	153千円	固定負債 - 繰延税金負債	25,381
未払事業税否認	9,977千円																																																																																				
未払事業所税否認	6,776																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	479,072																																																																																				
賞与引当金否認	14,289																																																																																				
退職給付引当金超過額	64,879																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	289,674																																																																																				
減損損失	190,037																																																																																				
その他	41,848																																																																																				
繰延税金資産小計	1,096,555																																																																																				
評価性引当額	506,467																																																																																				
繰延税金資産合計	590,088																																																																																				
その他有価証券評価差額金	44,180																																																																																				
繰延税金負債合計	44,180																																																																																				
繰延税金資産の純額	545,908																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	290,349千円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	255,558																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.2																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																																				
住民税均等割等	7.0																																																																																				
留保金課税額	0.0																																																																																				
評価性引当金	36.9																																																																																				
その他	0.9																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.9																																																																																				
未払事業税否認	1,401千円																																																																																				
未払事業所税否認	5,213																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	661,067																																																																																				
賞与引当金否認	10,740																																																																																				
退職給付引当金超過額	61,424																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	267,420																																																																																				
減損損失	204,775																																																																																				
投資組合未実現損失	45,336																																																																																				
その他	62,501																																																																																				
繰延税金資産小計	1,319,882																																																																																				
評価性引当額	1,319,882																																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																																				
その他有価証券評価差額金	25,534																																																																																				
繰延税金負債合計	25,534																																																																																				
繰延税金負債の純額	25,534																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	153千円																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	25,381																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	鮮魚の販売 事業 (千円)	餌料・飼料 の販売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,906,590	10,123,427	247,519	36,277,537	-	36,277,537
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	329,130	329,130	(329,130)	-
計	25,906,590	10,123,427	576,650	36,606,668	(329,130)	36,277,537
営業費用	26,472,197	9,578,060	586,879	36,637,137	(336,237)	36,300,899
営業利益又は営業損失()	565,607	545,367	10,229	30,469	7,107	23,362
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	2,797,101	6,041,347	119,671	8,958,120	13,565,673	22,523,793
減価償却費	87,955	23,802	18,922	130,679	37,107	167,786
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	92,349	3,900	-	96,249	28,837	125,087

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。

2. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,626,818千円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 各区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

部門	主要品目
鮮魚の販売事業	タイ、ハマチ、カンパチ、雑魚(天然魚含む)、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品
餌料・飼料の販売事業	生餌、配合飼料、モイストペレット等
その他の事業	一般貨物自動車

5. 減価償却費及び資本的支出には投資不動産とそれに係る償却額が含まれております。

6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 会計方針の変更及び追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「鮮魚の販売事業」が13,912千円、「餌料・飼料の販売事業」が4,097千円、「その他の事業」が93千円増加し、各営業利益も同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	鮮魚の販売 事業 (千円)	餌料・飼料 の販売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,655,757	9,157,534	227,674	33,040,966	-	33,040,966
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,885	287,356	289,241	(289,241)	-
計	23,655,757	9,159,419	515,031	33,330,208	(289,241)	33,040,966
営業費用	24,525,912	8,762,338	513,601	33,801,852	(296,722)	33,505,130
営業利益又は営業損失()	870,155	397,081	1,430	471,644	7,480	464,163
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	2,358,455	6,336,095	138,822	8,833,374	11,825,543	20,658,918
減価償却費	96,817	22,418	11,458	130,694	32,004	162,698
減損損失	14,489	-	-	14,489	27,339	41,828
資本的支出	85,414	27,328	4,766	117,509	7,494	125,003

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。

2. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,896,818千円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金（預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4. 各区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

部門	主要品目
鮮魚の販売事業	タイ、ハマチ、カンパチ、雑魚（天然魚含む）、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品
餌料・飼料の販売事業	生餌、配合飼料、モイストベレット等
その他の事業	一般貨物運送事業、マグロ養殖事業

5. 減価償却費及び資本的支出には投資不動産とそれに係る償却額が含まれております。

6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 会計方針の変更及び追加情報

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における「鮮魚の販売事業」の営業損失は603千円増加し、「餌料・飼料の販売事業」の営業利益は2,244千円減少しております。

尚、「その他の事業」については影響ありません。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、平成20年度税制改正において、減価償却資産の耐用年数等に関する省令が改正されたことに伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を4～13年から5～12年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における「鮮魚の販売事業」の営業損失は1,881千円減少し、「餌料・飼料の販売事業」の営業利益は80千円減少しております。

尚、「その他の事業」については影響ありません。

(退職給付引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)八に記載のとおり、退職給付債務の計算基礎となる平均残存勤務期間の見直しを行い、同期間を変更した結果、当連結会計年度より割引率を2.0%から1.2%に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における「鮮魚の販売事業」の営業損失は5,291千円増加し、「餌料・飼料の販売事業」の営業利益は4,265千円減少しております。

尚、「その他の事業」については影響ありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社シンセイ	愛媛県宇和島市	126,000	損保代理業	(被所有) 直接 6.45	なし	保険の加入	保険料の払込	22,431	未払費用	-
役員及び役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社日之本商店	愛媛県宇和島市	10,000	魚函の販売	なし	なし	資材の購入	容器及び消耗品の購入	255,267	未払費用	29,051

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

有限会社シンセイへの取引条件は、一般取引と同様であります。

株式会社日之本商店への取引条件は、個別に価格交渉の上、相対取引により決定しております。

3. 有限会社シンセイは、当社役員（笠岡信夫、笠岡泰文、笠岡伸一）3名及び役員の近親者3名が議決権の100%を直接所有しております。

4. 株式会社日之本商店は、当社役員（楠本憲男）1名及び役員の近親者4名が議決権の59%を直接所有しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）

及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

尚、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社シンセイ	愛媛県宇和島市	126,000	損保代理業	(被所有) 直接 6.65	保険の加入等	保険料の払込等	21,276	未払費用	606
役員及び役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社日之本商店	愛媛県宇和島市	10,000	魚函の販売	なし	資材の購入等	容器及び消耗品の購入等	228,274	未払費用	19,313

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

有限会社シンセイへの取引条件は、一般取引と同様であります。

株式会社日之本商店への取引条件は、個別に価格交渉の上、相対取引により決定しております。

3. 有限会社シンセイは、当社役員（笠岡信夫、笠岡泰文）2名及び役員の近親者4名が議決権の100%を直接所有しております。

4. 株式会社日之本商店は、当社役員（楠本憲男）1名及び役員の近親者4名が議決権の59%を直接所有しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,698.10 円	1株当たり純資産額 1,614.45 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,176,347	17,791,538
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	29
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,176,347	17,791,509
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	11,292	11,020

2 . 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 0.70 円 尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額() 96.97 円 尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	7,924	1,087,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	7,924	1,087,710
期中平均株式数(千株)	11,337	11,217

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
平成20年3月に販売した稚魚の一部について、連結決算日以降に大量死したことを受けて値引を行うことになりました。当該値引金額が会社法監査における会計監査人の監査報告書日後である平成20年6月13日に確定したため、開示後発事象に準じて後発事象として注記しております。 なお、当該値引金額17,675千円については、翌連結会計年度において前期損益修正損を計上する予定であります。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

		第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高	千円	9,461,042	8,073,982	8,650,131	6,855,810
税金等調整前四半期純利益金額又は純損失金額()	千円	89,527	270,857	328,561	256,932
四半期純利益金額又は純損失金額()	千円	126,702	828,603	356,854	224,450
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()	円	11.22	73.43	31.81	20.27

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,164,246	10,348,898
受取手形	1,266,777	1,255,195
売掛金	4,585,369	4,503,024
有価証券	100,092	401,537
商品及び製品	248,200	313,910
仕掛品	106,664	134,048
貯蔵品	14,211	10,786
前渡金	37,293	3,510
前払費用	10,010	6,780
繰延税金資産	290,349	-
短期貸付金	1,371,996	1,257,245
その他	58,011	60,800
貸倒引当金	717,622	1,311,647
流動資産合計	17,535,601	16,984,092
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,255,937	1,256,541
減価償却累計額	854,661	881,544
建物(純額)	401,276	374,997
構築物	105,809	107,230
減価償却累計額	78,973	81,996
構築物(純額)	26,835	25,233
機械及び装置	681,882	671,987
減価償却累計額	582,355	576,415
機械及び装置(純額)	99,527	95,571
船舶	114,020	116,758
減価償却累計額	107,060	110,811
船舶(純額)	6,959	5,946
車両運搬具	614,116	568,607
減価償却累計額	516,491	466,199
車両運搬具(純額)	97,624	102,407
工具、器具及び備品	456,298	448,679
減価償却累計額	404,214	412,281
工具、器具及び備品(純額)	52,084	36,398
土地	1,382,363	1,360,713
有形固定資産合計	2,066,671	2,001,268
無形固定資産		
借地権	4,300	4,300
ソフトウェア	7,080	4,636
水道施設利用権	467	513
無形固定資産合計	11,848	9,450

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,226,855	851,384
関係会社株式	40,400	40,400
出資金	1,170	1,170
関係会社出資金	-	9,671
長期貸付金	502,363	14,700
投資不動産	628,992	625,261
減価償却累計額	303,079	316,136
投資不動産（純額）	325,913	309,125
破産更生債権等	1,493	571,506
繰延税金資産	255,558	-
敷金及び保証金	67,526	62,742
長期預金	500,000	-
保険積立金	232,500	140,661
その他	171,492	167,200
貸倒引当金	474,128	572,002
投資その他の資産合計	2,851,144	1,596,559
固定資産合計	4,929,664	3,607,277
資産合計	22,465,266	20,591,369
負債の部		
流動負債		
支払手形	256,423	211,682
買掛金	1,514,315	1,361,005
未払金	4,462	18,910
未払法人税等	207,966	62,978
未払費用	383,789	285,309
預り金	54,466	42,661
前受収益	6,856	6,965
繰延税金負債	-	153
賞与引当金	32,319	23,789
その他	555	725
流動負債合計	2,461,155	2,014,180
固定負債		
繰延税金負債	-	25,381
退職給付引当金	160,227	151,618
役員退職慰労引当金	716,306	661,441
固定負債合計	876,533	838,441
負債合計	3,337,689	2,852,622

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金		
資本準備金	2,521,825	2,521,825
資本剰余金合計	2,521,825	2,521,825
利益剰余金		
利益準備金	223,000	223,000
その他利益剰余金		
別途積立金	14,300,000	13,950,000
繰越利益剰余金	132,107	790,477
利益剰余金合計	14,655,107	13,382,522
自己株式	302,038	390,903
株主資本合計	19,062,508	17,701,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,068	37,688
評価・換算差額等合計	65,068	37,688
純資産合計	19,127,577	17,738,747
負債純資産合計	22,465,266	20,591,369

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	36,030,018	32,815,177
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	376,678	248,200
当期商品仕入高	30,495,076	28,270,390
当期製品製造原価	3,230,567 ³	3,121,864 ³
合計	34,102,322	31,640,455
他勘定振替高	2,610,942 ¹	2,630,686 ¹
商品及び製品期末たな卸高	248,200	313,910
売上原価合計	31,243,179	28,695,858 ⁹
売上総利益	4,786,838	4,119,318
販売費及び一般管理費	4,807,078 ^{2,3}	4,592,393 ^{2,3}
営業損失()	20,240	473,074
営業外収益		
受取利息	120,363	132,167
有価証券利息	9,783	9,579
受取配当金	4,837	6,122
投資不動産賃貸料	65,159	64,735
投資事業組合運用益	34,589	-
雑収入	41,053	45,559
営業外収益合計	275,787	258,164
営業外費用		
支払利息	3,791	4,376
投資不動産賃貸費用	29,291	26,734
投資事業組合運用損	64,943	127,351
雑損失	1,262	12,300
営業外費用合計	99,289	170,762
経常利益又は経常損失()	156,257	385,672
特別利益		
固定資産売却益	419 ⁴	967 ⁵
退職給付引当金戻入額	-	11,244
特別利益合計	419	12,211
特別損失		
前期損益修正損	-	17,675 ⁴
固定資産売却損	2,180 ⁵	1,216 ⁶
固定資産除却損	7,096 ⁶	2,184 ⁷
投資有価証券評価損	10,928	-
減損損失	-	41,828 ⁸
特別損失合計	20,205	62,904
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	136,471	436,366
法人税、住民税及び事業税	400,686	65,399
法人税等調整額	279,710	590,088
法人税等合計	120,975	655,488
当期純利益又は当期純損失()	15,495	1,091,854

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,678,561	82.1	2,620,763	83.2
労務費		189,056	5.8	172,666	5.5
経費		396,565	12.1	355,818	11.3
当期総製造費用		3,264,183	100.0	3,149,247	100.0
仕掛品期首たな卸高		73,048		106,664	
計		3,337,232		3,255,912	
仕掛品期末たな卸高		106,664		134,048	
当期製品製造原価		3,230,567		3,121,864	

(注) 1. 当社の製造は、主としてモイストペレット、蒲江種苗センターにおける人工ふ化稚魚及び加工品について行われております。このうちモイストペレット及び人工ふ化稚魚については個別原価計算方式を、加工品については魚種別総合原価計算方式を、それぞれ採用しております。

2. 仕掛品は、人工ふ化事業における稚魚であり、モイストペレット及び加工品については、製造(加工)から販売までのサイクルが短いため製造中の仕掛品はありません。

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 経費の主な内容は次のとおりであります。		1 経費の主な内容は次のとおりであります。	
減価償却費	41,496千円	減価償却費	38,447千円
ふ化事業業務委託料	81,688	ふ化事業業務委託料	66,196
消耗品費	62,967	消耗品費	60,208
容器代	56,437	容器代	56,922
賃借料	21,657	賃借料	17,463
電力料	20,490	電力料	21,193
燃料費	25,579	燃料費	17,940
修繕費	17,769	修繕費	22,258
水道光熱費	9,054	水道光熱費	8,260

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,187,615	2,187,615
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,187,615	2,187,615
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,521,825	2,521,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,521,825	2,521,825
資本剰余金合計		
前期末残高	2,521,825	2,521,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,521,825	2,521,825
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	223,000	223,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	223,000	223,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,950,000	14,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	-
別途積立金の取崩	-	350,000
当期変動額合計	350,000	350,000
当期末残高	14,300,000	13,950,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	648,432	132,107
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	-
別途積立金の取崩	-	350,000
剰余金の配当	181,789	180,685
当期純利益又は当期純損失()	15,495	1,091,854
自己株式の処分	31	45
当期変動額合計	516,324	922,584
当期末残高	132,107	790,477

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	14,821,432	14,655,107
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	181,789	180,685
当期純利益又は当期純損失()	15,495	1,091,854
自己株式の処分	31	45
当期変動額合計	166,324	1,272,584
当期末残高	14,655,107	13,382,522
自己株式		
前期末残高	248,583	302,038
当期変動額		
自己株式の取得	53,556	88,943
自己株式の処分	101	79
当期変動額合計	53,454	88,864
当期末残高	302,038	390,903
株主資本合計		
前期末残高	19,282,288	19,062,508
当期変動額		
剰余金の配当	181,789	180,685
当期純利益又は当期純損失()	15,495	1,091,854
自己株式の取得	53,556	88,943
自己株式の処分	69	34
当期変動額合計	219,779	1,361,449
当期末残高	19,062,508	17,701,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	90,893	65,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,824	27,379
当期変動額合計	25,824	27,379
当期末残高	65,068	37,688

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	19,373,181	19,127,577
当期変動額		
剰余金の配当	181,789	180,685
当期純利益又は当期純損失()	15,495	1,091,854
自己株式の取得	53,556	88,943
自己株式の処分	69	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,824	27,379
当期変動額合計	245,604	1,388,829
当期末残高	19,127,577	17,738,747

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子会社株式 移動平均法による原価法 ・ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子会社株式 同左 ・ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 																								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品及び貯蔵品 ...移動平均法による低価法</p> <p>仕掛品.....個別法による原価法</p>	<p>(1) 商品、製品及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ2,848千円増加しております。</p>																								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～30年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～15年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>2～12年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業損失が6,290千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	建物	7～50年	構築物	10～30年	機械及び装置	2～15年	船舶	2～12年	車両運搬具	2～7年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～30年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～15年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>2～12年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table>	建物	7～50年	構築物	10～30年	機械及び装置	2～15年	船舶	2～12年	車両運搬具	2～7年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	7～50年																									
構築物	10～30年																									
機械及び装置	2～15年																									
船舶	2～12年																									
車両運搬具	2～7年																									
工具、器具及び備品	2～15年																									
建物	7～50年																									
構築物	10～30年																									
機械及び装置	2～15年																									
船舶	2～12年																									
車両運搬具	2～7年																									
工具、器具及び備品	2～15年																									

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業損失が11,719千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他については定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資不動産 定率法 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 投資不動産 5～47年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以後に取得した投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度税制改正において、減価償却資産の耐用年数等に関する省令が改正されたことに伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を 4～13年から 5～12年に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1,800千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 投資不動産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時において全額費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 退職給付債務の計算基礎となる平均残存勤務期間の見直しを行い、同期間を変更した結果、当事業年度より割引率を2.0%から1.2%に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ9,556千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(運賃の計上区分)</p> <p>従来、餌料直送販売取引に係る運賃を売上原価として処理してきましたが、当該取引の実態を詳細に調査した結果、販売費及び一般管理費に区分することが適切であると判明したため、当事業年度より販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、当事業年度の売上原価が244,200千円減少し、売上総利益及び販売費及び一般管理費が同額増加しておりますが、営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																										
<p>1 他勘定振替高は、主にモイストペレットの原材料(生餌)、加工品の原材料(ハマチ・カンパチ等)及び人工ふ化稚魚のエサ(配合飼料等)であります。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は68.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31.1%であります。 但し、給料・賞与等の人件費は、全て一般管理費に含めております。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">502,662千円</td> </tr> <tr> <td>売上運賃</td> <td style="text-align: right;">1,149,685</td> </tr> <tr> <td>容器代</td> <td style="text-align: right;">458,708</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">714,581</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">476,464</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,093</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,639</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,112</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">92,142</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,218千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 419千円</p> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 2,180千円</p> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 3,927千円 機械及び装置 1,076 車両運搬具 664 工具、器具及び備品 390 投資不動産 1,037</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,096</td> </tr> </table>	販売手数料	502,662千円	売上運賃	1,149,685	容器代	458,708	貸倒引当金繰入額	714,581	給料手当	476,464	賞与引当金繰入額	25,093	退職給付費用	14,639	役員退職慰労引当金繰入額	31,112	減価償却費	92,142	計	7,096	<p>1 同左</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は69.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30.8%であります。 但し、給料・賞与等の人件費は、全て一般管理費に含めております。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">450,883千円</td> </tr> <tr> <td>売上運賃</td> <td style="text-align: right;">1,143,082</td> </tr> <tr> <td>容器代</td> <td style="text-align: right;">425,813</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">691,899</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">463,702</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,300</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,751</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,572</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">98,884</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,782千円</p> <p>4 前期損益修正損 前期損益修正損は、過年度の売上に対する売上値引 17,675千円であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 717千円 土地 250</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 1,216千円</p> <p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 1,145千円 船舶 73 車両運搬具 403 工具、器具及び備品 561</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,184</td> </tr> </table>	販売手数料	450,883千円	売上運賃	1,143,082	容器代	425,813	貸倒引当金繰入額	691,899	給料手当	463,702	賞与引当金繰入額	18,300	退職給付費用	9,751	役員退職慰労引当金繰入額	28,572	減価償却費	98,884	計	967	計	2,184
販売手数料	502,662千円																																										
売上運賃	1,149,685																																										
容器代	458,708																																										
貸倒引当金繰入額	714,581																																										
給料手当	476,464																																										
賞与引当金繰入額	25,093																																										
退職給付費用	14,639																																										
役員退職慰労引当金繰入額	31,112																																										
減価償却費	92,142																																										
計	7,096																																										
販売手数料	450,883千円																																										
売上運賃	1,143,082																																										
容器代	425,813																																										
貸倒引当金繰入額	691,899																																										
給料手当	463,702																																										
賞与引当金繰入額	18,300																																										
退職給付費用	9,751																																										
役員退職慰労引当金繰入額	28,572																																										
減価償却費	98,884																																										
計	967																																										
計	2,184																																										

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
	<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">場所 用途 種類</td> <td>愛媛県宇和島市他 事業用資産 1 建物、機械装置、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>場所 用途 種類</td> <td>愛媛県宇和島市 事業用資産 2 機械装置、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>場所 用途 種類</td> <td>愛媛県宇和島市 賃貸資産 土地、建物</td> </tr> </table> <p>当社は事業用資産、共用資産、賃貸資産及び遊休資産に区分をしたうえで、事業用資産については、管理会計上の区分をもとにグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>一部の事業用資産グループについては、継続して営業損失を計上しており、また、賃貸資産は時価が著しく下落したため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額41,828千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、事業用資産 1（愛媛県宇和島市他）14,114千円（内、建物1,535千円、機械装置9,262千円及び工具、器具及び備品3,315千円）、事業用資産 2（愛媛県宇和島市）375千円（内、機械装置297千円及び工具、器具及び備品77千円）及び賃貸資産（愛媛県宇和島市）27,339千円（内、建物6,339千円及び土地20,999千円）であります。</p> <p>尚、回収可能価額は、正味売却価額を適用しており、賃貸物件については、不動産鑑定士による鑑定評価額とし、その他の資産については、他への転用や売却が困難なため、零円としております。</p> <p>9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,848千円</p>	場所 用途 種類	愛媛県宇和島市他 事業用資産 1 建物、機械装置、工具、器具及び備品	場所 用途 種類	愛媛県宇和島市 事業用資産 2 機械装置、工具、器具及び備品	場所 用途 種類	愛媛県宇和島市 賃貸資産 土地、建物
場所 用途 種類	愛媛県宇和島市他 事業用資産 1 建物、機械装置、工具、器具及び備品						
場所 用途 種類	愛媛県宇和島市 事業用資産 2 機械装置、工具、器具及び備品						
場所 用途 種類	愛媛県宇和島市 賃貸資産 土地、建物						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	194	69	0	263
合計	194	69	0	263

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 69千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 68千株、単元未満株式の買取りによる増加 0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	263	272	0	535
合計	263	272	0	535

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 272千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 272千株、単元未満株式の買取りによる増加 0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">9,977千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">6,776</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">479,072</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">13,069</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">64,795</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">289,674</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">190,037</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,920</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,069,324</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">479,236</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">590,088</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44,180</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">44,180</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">545,908</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.6</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td> 留保金課税額</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td> 評価性引当金</td><td style="text-align: right;">32.8</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">88.7</td></tr> </table>	未払事業税否認	9,977千円	未払事業所税否認	6,776	貸倒引当金損金算入限度超過額	479,072	賞与引当金否認	13,069	退職給付引当金超過額	64,795	役員退職慰労引当金否認	289,674	減損損失	190,037	その他	15,920	<hr/>		繰延税金資産小計	1,069,324	評価性引当額	479,236	<hr/>		繰延税金資産合計	590,088	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	44,180	<hr/>		繰延税金負債合計	44,180	<hr/>		繰延税金資産の純額	545,908	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	6.6	留保金課税額	0.0	評価性引当金	32.8	その他	1.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,401千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">5,213</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">661,067</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">9,617</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">61,299</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">267,420</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">204,775</td></tr> <tr><td>投資組合未実現損失</td><td style="text-align: right;">45,336</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,394</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,294,527</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,294,527</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,534</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,534</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">25,534</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	未払事業税否認	1,401千円	未払事業所税否認	5,213	貸倒引当金損金算入限度超過額	661,067	賞与引当金否認	9,617	退職給付引当金超過額	61,299	役員退職慰労引当金否認	267,420	減損損失	204,775	投資組合未実現損失	45,336	その他	38,394	<hr/>		繰延税金資産小計	1,294,527	評価性引当額	1,294,527	<hr/>		繰延税金資産合計	-	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	25,534	<hr/>		繰延税金負債合計	25,534	<hr/>		繰延税金負債の純額	25,534
未払事業税否認	9,977千円																																																																																																						
未払事業所税否認	6,776																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	479,072																																																																																																						
賞与引当金否認	13,069																																																																																																						
退職給付引当金超過額	64,795																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	289,674																																																																																																						
減損損失	190,037																																																																																																						
その他	15,920																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	1,069,324																																																																																																						
評価性引当額	479,236																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	590,088																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	44,180																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債合計	44,180																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産の純額	545,908																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.6																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																																																						
住民税均等割等	6.6																																																																																																						
留保金課税額	0.0																																																																																																						
評価性引当金	32.8																																																																																																						
その他	1.0																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.7																																																																																																						
未払事業税否認	1,401千円																																																																																																						
未払事業所税否認	5,213																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	661,067																																																																																																						
賞与引当金否認	9,617																																																																																																						
退職給付引当金超過額	61,299																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	267,420																																																																																																						
減損損失	204,775																																																																																																						
投資組合未実現損失	45,336																																																																																																						
その他	38,394																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	1,294,527																																																																																																						
評価性引当額	1,294,527																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	-																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	25,534																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債合計	25,534																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債の純額	25,534																																																																																																						

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,693.78 円	1株当たり純資産額 1,609.66 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,127,577	17,738,747
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,127,577	17,738,747
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	11,292	11,020

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 1.37 円 尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額() 97.34 円 尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	15,495	1,091,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	15,495	1,091,854
期中平均株式数(千株)	11,337	11,217

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
平成20年3月に販売した稚魚の一部について、決算日以降に大量死したことを受けて値引を行うことになりました。当該値引金額が会社法監査における会計監査人の監査報告書日後である平成20年6月13日に確定したため、開示後発事象に準じて後発事象として注記しております。 なお、当該値引金額17,675千円については、翌事業年度において前期損益修正損を計上する予定であります。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)伊予銀行	337,699
		(株)香川銀行	3,000
		(株)愛媛銀行	71,000
		中部飼料(株)	29,000
		DCM Japanホールディングス(株)	13,000
		(株)ヒガシマル	10,000
		東京電力(株)	716
		(株)あいテレビ	400
		宇和島ケーブルテレビ(株)	10
		松山観光ゴルフ(株)	1
小計		464,826	414,716
計		464,826	414,716

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	第265回利付国庫債券	100,000
		第23回アサヒビール(株)無担保社債	100,000
		第4回帝人(株)無担保社債	100,000
		第465回東京電力(株)無担保社債	100,000
		小計	400,000
投資有価証券	その他有価証券	第4回野村證券(株)無担保社債	100,000
		小計	100,000
計		500,000	502,634

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) グローバル・ソブリン・オープン (毎月決算型)	120,000,000
		(出資証券) ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合	5
		小計	120,000,005
計		120,000,005	335,571

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,255,937	2,140	1,535 (1,535)	1,256,541	881,544	26,883	374,997
構築物	105,809	1,421	-	107,230	81,996	3,023	25,233
機械及び装置	681,882	31,565	41,460 (9,560)	671,987	576,415	24,815	95,571
船舶	114,020	3,304	567	116,758	110,811	4,245	5,946
車両運搬具	614,116	74,036	119,544	568,607	466,199	59,163	102,407
工具、器具及び備品	456,298	5,681	13,300 (3,393)	448,679	412,281	17,412	36,398
土地	1,382,363	-	21,649 (20,999)	1,360,713	-	-	1,360,713
建設仮勘定	-	2,382	2,382	-	-	-	-
有形固定資産計	4,610,427	120,531	200,440 (35,489)	4,530,517	2,529,249	135,542	2,001,268
無形固定資産							
借地権	4,300	-	-	4,300	-	-	4,300
ソフトウェア	13,513	-	-	13,513	8,877	2,444	4,636
水道施設利用権	7,762	242	6,582	1,422	909	196	513
無形固定資産計	25,576	242	6,582	19,236	9,786	2,641	9,450
投資不動産	628,992	2,608	6,339 (6,339)	625,261	316,136	13,056	309,125
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当事業年度の減損損失の金額は、「当期減少額」の欄に内書(括弧書)として記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,191,750	703,619	-	11,720	1,883,649
賞与引当金	32,319	23,789	32,319	-	23,789
役員退職慰労引当金	716,306	28,572	83,437	-	661,441

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,994
預金	
当座預金	1,809,952
普通預金	3,948,410
別段預金	1,292
定期預金	4,510,000
外貨預金	72,948
定期積金	300
小計	10,342,904
合計	10,348,898

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
倉本水産有限会社	468,724
楠トヨコ	324,912
有限会社吉村水産	74,372
有限会社丸海浜田海産	53,483
愛媛県漁業協同組合連合会	44,721
その他	288,981
合計	1,255,195

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	360,968
5月	438,519
6月	410,245
7月以降	45,462
合計	1,255,195

3) 売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社錦江	434,553
日林水産有限会社	403,086
宮田水産有限会社	340,068
有限会社海寶	290,191
大洋水産有限会社	244,414
その他	2,790,709
合計	4,503,024

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
4,585,369	34,405,316	34,487,661	4,503,024	88.5	48.2

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
タイ	23,902
ハマチ	10,618
カンパチ	50,184
雑魚(養殖)	6,043
生餌	158,214
配合飼料	18,214
その他(薬品・栄養剤 他)	39,703
小計	306,882
製品	
加工品	4,978
モイストペレット	2,049
小計	7,028
合計	313,910

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
タイ稚魚	134,048
合計	134,048

6) 貯蔵品

区分	金額(千円)
包装用資材	7,929
インタンク燃料	1,785
その他	1,071
合計	10,786

7) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
日林水産有限会社	386,350
株式会社錦江	239,960
有限会社海寶	192,320
有限会社タイセイ	179,392
有限会社日真	76,395
その他	182,827
合計	1,257,245

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事九州株式会社	191,498
川崎三鷹製薬株式会社	7,959
株式会社シンツ	4,195
株式会社カーギルジャパン	4,129
日本配合飼料株式会社 九州支社	1,995
その他	1,904
合計	211,682

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4月	115,793
5月	90,797
6月以降	5,092
合計	211,682

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
中部飼料株式会社	165,055
愛媛県漁業協同組合連合会	131,039
吉田町漁業協同組合	78,372
中谷水産有限会社	73,160
遊子漁業協同組合	71,549
その他	841,828
合計	1,361,005

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yonkyu.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日四国財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年5月8日四国財務局長に提出

事業年度（第34期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成20年5月2日四国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成21年5月25日四国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成21年5月29日四国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（会計監査人の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日四国財務局長に提出

（第35期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日四国財務局長に提出

（第35期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日四国財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年5月8日四国財務局長に提出

（第35期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第35期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第35期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月4日四国財務局長に提出

報告期間（自平成20年7月7日至平成20年7月31日）平成20年8月12日四国財務局長に提出

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月5日四国財務局長に提出

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月8日四国財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月5日四国財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月8日四国財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月9日四国財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月6日四国財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月6日四国財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月3日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月8日

株式会社ヨンキュウ
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本昌弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表の注記事項（重要な後発事象）を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 「重要な後発事象」に記載のとおり、平成20年3月に販売した稚魚の一部について、平成20年6月13日に17,675千円の値引きが確定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月30日

株式会社 ヨンキュウ
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 本 昌 弘
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨンキュウの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヨンキュウが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月8日

株式会社ヨンキュウ
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本昌弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨンキュウの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表の注記事項（重要な後発事象）を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 「重要な後発事象」に記載のとおり、平成20年3月に販売した稚魚の一部について、平成20年6月13日に17,675千円の値引きが確定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

株式会社ヨンキュウ
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本昌弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨンキュウの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。